

令和2年度 東京都「医師の働き方改革に係る勤務実態調査」

調査票

(医療機関)

医療機関名

--	--	--

住所

〒		

(回答者・連絡先)

所属部署

--	--	--	--

職・氏名

役職		氏名	
----	--	----	--

電話番号

--	--	--	--

メールアドレス(※)

--	--	--	--

※今後、医療勤務環境改善支援センターからのお知らせ時の連絡先とさせていただきます。

(調査目的)

平成30年4月1日より働き方改革関連法が順次施行され、時間外労働の上限規制が令和6年4月から医師にも適用され、医師の時間外労働の上限は原則「年間960時間(A水準)」までとなります。

しかし、地域医療提供体制の確保に欠かせない機能を持つ医療機関には、地域医療確保暫定特例水準(B水準)、研修医など短期間で集中的に症例経験を積む必要がある場合などには、集中的技能向上水準(C水準)として、特例的に「年間1860時間」まで時間外労働が認められることとなります。

このB水準・C水準の適用を受けるためには、一定の要件を満たすとともに、医療機関が「医師労働時間短縮計画」を作成した上で、東京都の「特定」を受けることが必要です。

本調査は、医師の勤務実態を把握するとともに、東京都医療勤務環境改善支援センターが医療機関の取組を支援するための基礎資料として活用することを目的としています。

なお、東京都医療勤務環境改善支援センターの支援を希望される医療機関におかれましては、継続的なフォローアップを実施する予定です。

※ 各水準の適用に当たっての必要な取組等の詳細については、別紙を御確認ください。

(回答上の注意事項)

- 選択肢のある項目は、該当する項目に✓を入力してください。
- 特に指定のない場合、**令和2年0月1日時点**での状況について回答してください。
- 本調査は、令和6年度から適用される医師の時間外労働上限規制に向けて、都内医療機関の勤務実態を把握することを目的としており、回答内容を医療監視部門や労働基準監督署等の監査指導部門へ提供することはありません。
- 調査内容について、医療勤務環境改善支援センターから問合せ等を行うことができます。

1 特例水準適用医療機関の特定に向けた調査

(1) 令和6年度(2024年度)から適用される特例水準への適用申請予定の有無

- 有 無 検討中

(有の場合) 申請予定の水準 ※複数回答可

- B水準(地域医療確保暫定特例水準)
 C水準(集中的技能向上特例水準)

(B水準の場合) 申請予定の診療科、部門等(具体的に)

(C水準の場合) 申請予定の研修プログラム、高度特定技能育成計画 等

(2) 医師労働時間短縮計画作成予定の有無

※1 (1)で「有」と回答した医療機関は策定が義務となります。

- 有 無 検討中

(有の場合) 医療勤務環境改善支援センターによる計画策定支援の希望の有無

- 有 無 検討中

(有の場合、支援センターから御連絡させていただきます。
また、令和2年度中に訪問の御相談をさせていただく可能性があります。)

※ 2以降の項目については、1(1)で「有」又は「検討中」と回答した医療機関のみ御回答ください。(1(1)で「無」と回答した医療機関はここで終了です。ただし、今後、特例水準への適用申請予定が「有」となった医療機関は、必ず東京都医療勤務環境改善支援センターまで御連絡ください。)

2 医療提供体制について

(1) 病床数

		床					
(内数)	一般		床	療養			床
	精神		床	感染症			床

(2) 医療機能 (該当するものすべてに✓を入力してください。)

- 三次救急指定医療機関 (救命救急センター)
- 二次救急指定医療機関
- 救急告示医療機関
- 産婦人科標榜医療機関
- 小児科標榜医療機関
- 精神科標榜医療機関
- 5疾病 (がん、脳卒中、心筋梗塞等、糖尿病、精神疾患) 対応医療機関
- 災害拠点病院
- 災害協力医療機関
- 在宅医療提供医療機関
- 基幹型臨床研修病院
- 協力型臨床研修病院

(3) 医療従事者

医師

常勤

人

非常勤

人

(診療科別)

(人)

	常勤	非常勤		常勤	非常勤
内科系			救急科		
外科系			麻酔科		
産婦人科			精神科		
小児科			その他		

看護職員（看護師、准看護師）

常勤

人

非常勤

人

(うち、認定看護師)

人

(認定分野)

(うち、特定行為看護師)

人

(特定行為分野)

看護補助者（メディカルクラーク含む）

人（常勤換算数）

薬剤師

人（常勤換算数）

その他コメディカル（常勤換算数）（主な職種のみ御記載ください。）

--

事務職員（医事課、庶務課 等）

常勤 人

非常勤 人

医師事務作業補助者 人（常勤換算数）

担当業務

看護事務作業補助者 人

委託している業務

- 検体検査
- 医療機器等の滅菌・消毒
- 医療機器の保守点検
- 医療ガス供給設備の保守点検
- その他（主な業務のみ御記載ください。）

--

(4) 診療実績

1年間の救急車受入れ台数（令和元年度実績）

約 台

0～500 501～800 801～999

1000～2000 2001～3000 3001～

1年間の夜間・休日・時間外患者件数（令和元年度実績）

約 台

0～100 101～300 301～499

500～600 601～800 801～

1年間の夜間・休日・時間外患者件数のうち入院件数（令和元年度実績）

約 台

0～100 101～300 301～499

500～600 601～800 801～

1年あたりの分娩数（令和元年度実績） ※産婦人科標榜医療機関

正常分娩	<input type="text"/>	件
ハイリスク分娩	<input type="text"/>	件

(5) 外来診療

1日当たりの外来患者数（令和元年度実績）

人

（診療科別）

	(人)		(人)		(人)
内科系	<input type="text"/>	小児科	<input type="text"/>	その他	<input type="text"/>
外科系	<input type="text"/>	救急科	<input type="text"/>		
産婦人科	<input type="text"/>	精神科	<input type="text"/>		

(6) 夜間・休日の診療体制

勤務医の当直業務

- 有 無（全て非常勤医が対応）

（有の場合）一人当たりの平均当直回数／月

回／月

宿日直許可の有無

- 有 無

（有の場合）許可の範囲※複数回答可

- 全ての当直業務

- 一部の時間帯

- 一部の診療科

- その他（具体的に）

管理当直制度の有無

- 有 無

3 労務管理体制について

(1) 医師の所定労働時間（就業規則）

週当たりの所定労働時間

--

時間／週

週休日等

--

（例：4週8休、土日祝休 等）

始業・終業時間

平日（日勤）

: ~ :

平日（夜勤・当直）

: ~ :

休日（土曜 等）

: ~ :

その他
（具体的に）

--

(2) 労働時間管理

管理方法（医師）

タイムカード ICカード 出勤簿（押印等）

その他（具体的に）

--

管理方法（医師以外）

医師と同じ 医師と異なる

--

所定労働時間外労働時間の管理方法

タイムカード ICカード 自己申告（申請書 等）

その他（具体的に）

--

管理できていない

(3) 医師の副業・兼業時間の管理

兼業医師の有無

- 有 無

貴院を主な就業場所とする医師の副業・兼業先の労働時間

- 管理している。

(管理方法)

- 管理できていない

貴院以外を主な就業場所とし、貴院に非常勤として勤務する医師

- 管理している。

(管理方法)

- 管理できていない

※ 本来、これらの管理は必要ですが、実態を御記載ください。

(4) 医師の研鑽の取扱い

規定の有無

- 有 無

所定労働時間外の研鑽の管理方法

貴院以外での研鑽の有無

- 有 無

貴院以外での研鑽の管理方法

4 医師の勤務実態

(1) 時間外労働の実態

1年間の時間外労働時間

960時間を超える医師の有無（宿日直許可を受けていない場合、休日・夜間の当直業務含む）

有 無 わからない

（有の場合）

人数 人

従事している診療科・業務 等（具体的に）

1860時間を超える医師の有無（宿日直許可を受けていない場合、休日・夜間の当直業務含む）

有 無 わからない

（有の場合）

人数 人

従事している診療科・業務 等（具体的に）

5 医師の働き方改革に向けた取組

(1) 取組状況

タスクシフト

取組の有無 有 無 検討中

(具体的に)

タスクシェア

取組の有無 有 無 検討中

(具体的に)

ICTの活用

取組の有無 有 無 検討中

(具体的に)

複数主治医制

取組の有無 有 無 検討中

(具体的に)

患者への教育

取組の有無 有 無 検討中

(具体的に)

医療勤務環境改善マネジメントシステム (PDCAサイクルによる勤務環境改善)

取組の有無 有 無 検討中

(具体的に)

医療勤務環境改善支援センターによる導入支援の希望の有無

有 無 検討中

(有の場合、支援センターから御連絡させていただきます。)

その他

